

さて、このところ「マイナス金利」についての質問をいただくことが多くなりました。

そこで、主な質問と私からの回答をQ & A形式でまとめてみましたのでシェアしたいと思います。

【マイナス金利に関するQ & A】

Q 1. 今後、銀行の預金金利はなるのでしょうか？

A 1.

個人預金の金利までマイナスになることはありませんが、限りなくゼロに近づくでしょう。

と言っても、既にメガバンクの普通預金は年0.001%、1年もの定期預金でも年0.01%まで引き下げられています。

仮に1億円を1年間、定期預金として預けていても、受取利息は10,000円です。ここから税金をむしり取られ、手元に残るのは、だったの8,000円！

これはもはや、「運用」などと呼べる代物ではありません。

今回のマイナス金利政策は、金融機関が日銀の当座預金に滞留させている預金に対する一種のペナルティなので、個人預金の利息がマイナスになることはありませんが、本当にゼロになる可能性は十分にあると思います。

Q 2. 銀行は、個人からの手数料増強を狙っているのでは？

A 2.

鋭いですね！

住宅ローンのように、銀行にとって少しでも安全に稼げる可能性がある分野

では競争激化によって、金利と銀行の利幅が下がり始めています。

こうなると、銀行にとって個人取引による収益源は、未だに高金利で貸せる「カードローン」と、投信販売や ATM などによる手数料となって行きます。

銀行にとっての悲願は、口座手数料の新設です。

海外の多くの銀行では、既に口座管理手数料を導入しており、例えば HSBC では、口座の種類に合わせて 3 種類の手数料体系が存在しています。

預金残高が基準残高を下回ると、毎月一定の手数料が口座から自動的に引き落とされていく仕組みです。

もし、預金残高不足で手数料の引落としができなくなると、最終的にその口座は解約されてしまうため、利用が少なく、銀行にとって「儲からない」口座は、淘汰されて行く、何とも都合の良い仕組みになっているんですね。

手数料獲得とコスト削減という一石二鳥を実現できるため、メガバンクなど大手行は、この仕組みの導入を虎視眈々と狙っている訳です。

マイナス金利導入による収益悪化を口実に、いずれ導入に踏み切る可能性があると考えています。

Q 3. 国と日銀の本当の狙いは？

A 3.

個人に対しては、2つあると考えられます。

1つ目ですが、「事実上の増税効果」です。

銀行は日銀に対するマイナス金利適用分の支払利息を、個人への支払利息削減によってカバーすることになるため、マクロ的に見れば、個人から日銀に対する所得移転が発生します。

消費税増税に伴うような、世論の反発をモロに受けることなく、マイナス金利は実質的な増税を密かに実現することが出来るのです。

アタマのいい官僚たちによる、実に巧妙な手口とも言えますね。

2つ目は、「株式投資拡大効果」です。

銀行預金の運用機能をなくすことで、個人に対する投資への動機づけを図ろうとする思惑が働いていると思えてきます。

国債などの債券利回りも大幅に低下（マイナスも発生！）しているため、株式を買う人が増え、結果的に株価の維持・上昇の流れが期待できるという寸法です。

安倍政権は、悲願の憲法改正を実現させるために、なりふり構わず選挙での議席獲得を目指さざるを得ず、株価上昇によるアベノミクス成功を印象付けることが選挙対策上の重要課題となる筈です。

GPIFの株式投資比率はほぼ限界に達しており、個人預金を株式投資に向かわせようというマイナス金利政策は、一定の株式投資拡大効果に繋がると思います。